（第１号様式）

第二種社会福祉事業【 無料低額宿泊所 】 事前協議書

　　年　　月　　日

（宛先）旭川市長

〔施設設置（予定）者〕

所在地

名称

代表者

　旭川市無料低額宿泊所設置運営手続要領第２条第１項の規定に基づき，関係書類を添えて協議します。

１．施設の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 施設の名称 |  |
| 施設の所在地 | 〒　　-ビルの名称等 |
| 施設の連絡先 | 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Email |  |
| サテライト型住居 | サテライト型住居の設置　　　　　　　　　　　□なし　□あり |
| 現在の状況 | 老人（６０歳以上）以外も当然に入居できる　　□該当　□非該当意図的に老人を集めて入居させている　　　　　□該当　□非該当施設の一部を老人のみを入居対象としている　　□該当　□非該当 |

２．施設設置（予定）者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等の名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒　　-ビルの名称等 |
| 法人等の連絡先 | 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| Email |  |
| 代表者 | 職　名 |  | 氏　名 |  |

３．建物その他の設備の規模及び構造

|  |  |
| --- | --- |
| 利用定員 | 　　　　　名 |
| 構造 | 　　　　　造　　　階建（うち，当該施設として使用する部分　　階部分の　全部 ・ 一部　） |
| 敷地面積 | 　　　　㎡ |
| 総床面積 | 　　　　㎡（内，当該施設に使用する部分：専用　　　㎡，共用　　　㎡） |
| 建築年月日 | 　　年　月竣工 |
| 当該事業に使用する設備の有無（有する設備に☑） | □居室　□炊事設備　□洗面所　□便所　□浴室　□洗濯室又は洗濯場　□共用室　□相談室　□食堂　□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 上記の有する設備のうち共用の設備 |  |

４．事業開始の年月日（予定）

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日 |

５．施設の管理者および実務を担当する職員の氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の管理者（施設長） | 職名　　　　　　　　　 |
| 実務を担当する職員施設長とは別に職員を配置する場合のみ記載する | 職名　　　　　　　　　 |

６．施設長の資格要件

|  |  |
| --- | --- |
| (1）社会福祉法（昭和26年法律第45号）第19条第１項各号のいずれかに該当する者 | □該当　□非該当 |
| (2) 社会福祉事業等に２年以上従事した者 |  |
| 　・社会福祉事業において業務に従事・生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく事業において業務に従事・老人福祉法第29条第１項に規定する有料老人ホーム及び高齢者の居住の安定確保に関する法律第５条第１項に規定するサービス付き高齢者向け住宅において業務に従事 | □該当　□非該当□該当　□非該当□該当　□非該当 |
| ※上記の業務に従事した場合でも，主として清掃や調理業務に従事していた期間は，業務経験としては認められない。 |  |
| (3) ⑴及び⑵と同等以上の能力を有すると認められる者 |  |
| ・社会福祉施設の長の資格要件について（昭和53年2月20日社庶13号厚生省社会局長，児童家庭局長通知）に基づく施設長資格認定講習会の課程を修了した者 | □該当　□非該当 |

**【添付が必要な関係書類】**

○　役員等名簿（事前協議書第１号様式）

○　代表者誓約書（事前協議書第２号様式）

○　平面図（各部屋の広さや長さが分かる図面など）

○　配置図（建物の配置や敷地との位置関係が分かる図面など）

○　居室面積・使用料（家賃）一覧（事前協議書第３号様式）

○　登記簿謄本，借地契約書，建物賃貸借契約書等（土地・建物の権利関係を明らかにすることができる書類）

○　経歴申告書（施設長及び実務を担当する職員それぞれの分）（事前協議書第４号様式）

○　入居者に対する処遇に関する項目（事前協議書第５号様式）

**【必要に応じて添付する関係書類】**

〇　立入調査結果表等（建築部局の立入検査で指摘を受けたことがある場合）

〇　直近の立入検査結果通知書又は是正指導書（消防部局の立入検査で是正指導を受けたことがある場合)

〇　資格証，研修修了証，実務経験証明書